2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月４日

上場会社名　　ＴＩＳＩ株式会社　　上場取引所　東
コード番号　　3626　　ＵＲＬ　https://www.tisi.jp
代表者　　（役職名）代表取締役　社長執行役員　　（氏名）岡本　安史
問合せ先責任者　（役職名）財務経理部長　　（氏名）日和佐　真丈　　ＴＥＬ　050-1702-4115
半期報告書提出予定日　　2026年11月11日　　配当支払開始予定日　2026年12月４日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：有（アナリスト・機関投資家等向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	307,153	6.5	38,184	7.4	38,339	6.6	26,937	13.5
2026年３月期中間期	288,525	4.7	35,553	16.5	35,970	14.9	23,726	13.8

（注）包括利益　2027年３月期中間期　25,900百万円（△7.3%）　2026年３月期中間期　27,942百万円（15.8%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	127.12	―
2026年３月期中間期	103.10	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	539,259	317,835	56.6
2026年３月期	551,507	337,726	58.9

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　305,418百万円　2026年３月期　324,730百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	38.00	―	42.00	80.00
2027年３月期	―	45.00			
2027年３月期（予想）			―	47.00	92.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	635,000	6.5	83,000	8.9	83,000	8.5	57,500	23.3	273.48

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規　ー社　（社名）　　、除外　1社　（社名）株式会社インテック

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無

② ①以外の会計方針の変更　：有

③ 会計上の見積りの変更　：無

④ 修正再表示　：無

（注）詳細は、添付資料Ｐ.13「２．中間連結財務諸表及び主な注記（３）中間連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更に関する注記）」をご覧ください。

（４）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	214,700,000株	2026年３月期	228,400,000株
② 期末自己株式数	2027年３月期中間期	4,523,470株	2026年３月期	8,325,746株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	211,900,231株	2026年３月期中間期	230,123,467株

（注）ＴＩＳインテックグループ従業員持株会専用信託口、及び役員報酬ＢＩＰ（Board Incentive Plan）信託口が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料Ｐ．７「１．経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 6
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 7
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 9
（１）中間連結貸借対照表 …… 9
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 11
中間連結損益計算書 …… 11
中間連結包括利益計算書 …… 12
（３）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 13
（会計方針の変更に関する注記） …… 13
（セグメント情報等の注記） …… 13
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 14
（継続企業の前提に関する注記） …… 14
（中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 14
（収益認識関係） …… 15
（重要な後発事象） …… 16

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、緩やかに回復しました。先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により回復することが期待される一方、引き続き中東情勢や金融資本市場の変動の影響等に十分注意する必要があります。当社グループの属する情報サービス産業においては、日銀短観（2026年９月調査）におけるソフトウェア投資計画（金融機関を含む全産業）が前年度比10.0%増となる等、ＡＩが急速に進化及び普及し、デジタル技術を活用したビジネスプロセスやビジネスモデルの変革がグローバルで進展する中で、ＩＴ投資需要の更なる増加が期待されています。

このような状況の中、当社グループは、「グループビジョン2032」の達成に向けて、現在遂行中の中期経営計画（2024-2026）の基本方針に沿って、付加価値を伴った持続的成長を目指すとともに、未来志向で市場開拓と事業領域の拡大を起点としたバリューチェーン全般の質的向上により、社会と顧客の変革の実現を目指してまいります。

当中間連結会計期間の業績は、売上高307,153百万円（前年同期比6.5%増）、営業利益38,184百万円（同7.4%増）、経常利益38,339百万円（同6.6%増）、親会社株主に帰属する中間純利益26,937百万円（同13.5%増）となりました。

（単位：百万円）

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	前年同期比
売上高	288,525	307,153	+6.5%
売上原価	207,779	221,210	+6.5%
売上総利益	80,746	85,943	+6.4%
売上総利益率	28.0%	28.0%	△0.0P
販売費及び一般管理費	45,192	47,759	+5.7%
営業利益	35,553	38,184	+7.4%
営業利益率	12.3%	12.4%	+0.1P
経常利益	35,970	38,339	+6.6%
親会社株主に帰属する 中間純利益	23,726	26,937	+13.5%

売上高については、顧客のデジタル変革をはじめとするＩＴ投資需要への的確な対応やサービス提供の推進による事業拡大等が貢献し、前年同期を上回りました。営業利益については、増収に伴う増益分に加え、最重要の経営資本である人材への投資をはじめとする成長投資を積極的に実行する一方で、高付加価値ビジネスの提供や生産性向上施策の推進等により前年同期比で増益となりました。収益性については、売上総利益率は28.0%（前年同期比0.0ポイント減）、営業利益率は12.4%（同0.1ポイント増）となりました。経常利益は営業利益の増加により前年同期比増益となりました。親会社株主に帰属する中間純利益については、経常利益の増加に加えて特別損益（純額）の改善により前年同期比増益となりました。

なお、当中間連結会計期間において、特別利益47.8億円及び特別損失18.7億円を計上しており、このうち特別利益の主な内容は政策保有株式の縮減に伴う投資有価証券売却益42.1億円、特別損失の主な内容は減損損失9.9億円です。また、合併関連費用は、販売費及び一般管理費に4.5億円、営業外費用に2.1億円を計上しています。

セグメント別の状況は以下の通りです。なお、各セグメントの売上高にはセグメント間の売上高を含んでいます。

（単位：百万円）

		前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	前年同期比
オファリング サービス	売上高	76,070	82,584	+8.6%
	営業利益	4,667	4,271	△8.5%
	営業利益率	6.1%	5.2%	△0.9P
ＢＰＭ	売上高	21,725	22,738	+4.7%
	営業利益	2,966	3,013	+1.6%
	営業利益率	13.7%	13.3%	△0.4P
金融ＩＴ	売上高	48,078	53,621	+11.5%
	営業利益	6,162	7,456	+21.0%
	営業利益率	12.8%	13.9%	+1.1P
産業ＩＴ	売上高	65,152	69,090	+6.0%
	営業利益	10,624	11,875	+11.8%
	営業利益率	16.3%	17.2%	+0.9P
広域ＩＴ ソリューション	売上高	89,425	93,065	+4.1%
	営業利益	10,795	11,299	+4.7%
	営業利益率	12.1%	12.1%	+0.0P
その他	売上高	5,074	5,188	+2.2%
	営業利益	430	474	+10.2%
	営業利益率	8.5%	9.1%	+0.6P

①オファリングサービス

当社グループに蓄積したベストプラクティスに基づくサービスを自社投資により構築し、知識集約型ＩＴサービスを提供しています。

当中間連結会計期間の売上高は82,584百万円（前年同期比8.6%増）、営業利益は4,271百万円（同8.5%減）となりました。決済分野、基盤系をはじめとするＩＴ投資需要の拡大や海外事業の寄与により増収も、決済分野における先行投資の増加、海外事業における収益性低下等により、前年同期比増収減益となりました。営業利益率は5.2%（同0.9ポイント減）となりました。

②ＢＰＭ

ビジネスプロセスに関する課題解決に向けてＩＴ技術、業務ノウハウ、人材等で高度化・効率化・アウトソーシングを実現・提供しています。

当中間連結会計期間の売上高は22,738百万円（前年同期比4.7%増）、営業利益は3,013百万円（同1.6%増）となりました。注力領域と位置付けるＤＸ事業をはじめとする案件獲得等が貢献し、前年同期比増収増益となった一方、営業利益率は、成長領域への投資強化等により13.3%（同0.4ポイント減）となりました。

③金融ＩＴ

金融業界に特化した専門的なビジネス・業務ノウハウをベースとして、事業・ＩＴ戦略を共に検討・推進し、事業推進を支援しています。

当中間連結会計期間の売上高は53,621百万円（前年同期比11.5%増）、営業利益は7,456百万円（同21.0%増）となりました。クレジットカード系の根幹先顧客への深耕、モダナイゼーション関連等の高付加価値ビジネスの推進等により前年同期比増収増益となり、営業利益率は13.9%（同1.1ポイント増）となりました。

④産業ＩＴ

金融以外の産業各分野に特化した専門的なビジネス・業務ノウハウをベースとして、事業・ＩＴ戦略を共に検討・推進し、事業推進を支援しています。

当中間連結会計期間の売上高は69,090百万円（前年同期比6.0%増）、営業利益は11,875百万円（同11.8%増）となりました。製造業、サービス業をはじめとした幅広い業種におけるＩＴ投資拡大の動きが全体を牽引し、前年同期比増収増益となり、営業利益率は17.2%（同0.9ポイント増）となりました。

⑤広域ＩＴソリューション

ＩＴのプロフェッショナルサービスを地域や顧客サイトを含み、広範に提供し、そのノウハウをソリューションとして蓄積・展開して、課題解決や事業推進を支援しています。

当中間連結会計期間の売上高は93,065百万円（前年同期比4.1%増）、営業利益は11,299百万円（同4.7%増）となりました。生損保や銀行等の金融系顧客の旺盛なＩＴ投資需要に加え、産業系顧客においてもモダナイゼーション案件をはじめとする幅広いＩＴ投資需要の拡大により、前年同期比増収増益となり、営業利益率は12.1%（前年同期と同水準）となりました。

⑥その他

各種ＩＴサービスを提供する上での付随的な事業等で構成されています。

当中間連結会計期間の売上高は5,188百万円（前年同期比2.2%増）、営業利益は474百万円（同10.2%増）となり、営業利益率は9.1%（同0.6ポイント増）となりました。

前述の通り、当社グループは、「グループビジョン2032」の達成に向けたファーストステージとなる中期経営計画（2024-2026）を遂行しており、引き続き持続的な成長を目指してまいります。詳細は2026年３月期 決算短信の「２．経営方針（２）中長期的な会社の経営戦略」をご参照下さい。

当中間連結会計期間における主な取り組み状況等は以下の通りです。

当社は2026年７月１日付で株式会社インテックを吸収合併し、商号を「ＴＩＳＩ株式会社」に変更のうえ、新体制として発足いたしました（詳細は2025年７月30日付公表の「当社子会社（株式会社インテック）との合併に係る基本方針の決定、商号の変更及び監査等委員会設置会社への移行に関するお知らせ」及び2025年10月31日付公表の「当社子会社（株式会社インテック）の吸収合併（簡易合併・略式合併）に関するお知らせ」等をご参照下さい。）。本合併により、顧客や社会との価値交換性を高めるとともに、テクノロジーや先鋭人材への戦略的投資を軸とした経営資本の最適配分や中核拠点の更なる提供価値向上を強力に推進し、更なる企業価値の向上を目指してまいります。また、これに合わせて、グローバルの視点から国内外のステークホルダーの期待に応えるコーポレートガバナンスのさらなる高度化を実現するため、2026年６月23日開催の第18期定時株主総会の決議により、監査等委員会設置会社へ移行しています。

ＡＩの急速な進化及び普及により、当社グループを取り巻く事業環境は急速に変化しており、今後一層加速していくことが見込まれます。当社グループは、この変化を成長機会と捉え、長期にありたい姿の実現に向けてグループ全体のバリューチェーン強化とＡＩ時代における成長戦略の推進に注力してまいります。

来年度から開始する次期中期経営計画に向けては、次の３点を重点戦略と位置づけています。

①ＡＩ駆動開発による収益の質的転換

②Vertical AI（業界ごとの業務に特化したエージェント型ＡＩ）サービスによるストック型収益の拡大

③重点領域への戦略投資による収益モデルの多様化

こうした方向性のもと様々な施策を推進していますが、このうちＡＩによる事業成長の加速に向けては、企業のＡＩ活用を戦略立案から実装・効果創出まで一貫して支援するブランド「IntegriA（インテグリア）」や、決済領域に特化したVertical AIと専門人材を掛け合わせた「PAYCIERGE（ペイシェルジュ）」の次世代決済プラットフォーム戦略の始動等、顧客の業務変革と新たな価値創出に向けた取り組みを展開しています。また、前述の合併によるシナジー創出を含めた総和拡大を通じてグループの成長を加速させるため、インダストリーとファンクションを掛け合わせ、創出・展開・深耕の好循環を生み出す事業モデルの検討を進めています。

グループ全体の本社系機能の高度化及び効率化を推進する一環として、2026年７月24日開催の取締役会において、当社の総務、販売・購買管理関連のバックオフィス業務の一部を、完全子会社であるＴＩＢＳ株式会社に吸収分割により承継させることを決議し、2026年10月１日付で実施いたしました。グループ全体のバックオフィス業務のシェアードサービス化を一層促進し、生産性の向上、グループガバナンスの強化及びグループ一体経営に基づく業務効率化の推進を強化してまいります。

また、経営環境の変化に柔軟に対応した機動的な資本政策を遂行する一環として、2026年３月から５月にかけて約500億円（14,368,400株）の自己株式の取得を実施しました。今回の自己株式の取得は、今後も持続的な成長及び企業価値向上が実現可能であるとの前提のもと、当社が考える本源的価値に照らした株価水準は必ずしも当社の価値が十分に評価されているとは言えないとの認識を踏まえ、株主利益及び資本効率向上の早期実現を図る観点から、中期経営計画の重要経営指標である「ＲＯＥ16％超」及び「ＥＰＳ年平均成長率10％超」の達成に資する施策として実施したものです。なお、今回の取得には株主還元の基本方針である総還元性向50％に基づく2027年３月期の取得分82億円相当を含んでいます。加えて、当社は、自己株式について、原則として発行済株式総数の５％を上限として保有し、これを超過する保有分は消却することとしています。この方針に基づき、将来の株式の希薄化懸念を払拭することを目的として、2026年７月30日開催の取締役会において上記の500億円相当（13,700,000株）の自己株式の消却を決議し、予定どおり2026年８月31日付で消却しました。

（２）当中間期の財政状態の概況

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）	増減額
流動資産	295,295	289,417	△5,877
固定資産	256,211	249,842	△6,369
資産合計	551,507	539,259	△12,247
流動負債	164,190	181,813	17,622
固定負債	49,589	39,610	△9,978
負債合計	213,780	221,424	7,644
純資産合計	337,726	317,835	△19,891

（資産）

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ12,247百万円減少の539,259百万円（前連結会計年度末551,507百万円）となりました。これは主に建物及び構築物・土地が不動産信託受益権の分割取得等により6,435百万円増加した一方、有価証券が償還等により9,798百万円減少、受取手形、売掛金及び契約資産が回収等により9,653百万円減少、投資有価証券が売却等により8,934百万円減少したこと等によるものであります。

（負債）

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ7,644百万円増加の221,424百万円（前連結会計年度末213,780百万円）となりました。これは主に訴訟損失引当金が7,434百万円減少、未払法人税等が納付により2,426百万円減少した一方、借入金が自己株式取得の資金調達等により23,784百万円増加したこと等によるものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ19,891百万円減少の317,835百万円（前連結会計年度末337,726百万円）となりました。これは主に利益剰余金が32,376百万円減少、自己株式が取得等により15,137百万円減少（純資産は増加）したこと等によるものであります。

なお、利益剰余金の減少は、親会社株主に帰属する中間純利益により26,937百万円増加、自己株式の消却により50,021百万円減少、剰余金の配当により9,291百万円減少した結果です。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループを取り巻く経営環境は、ＡＩが急速に進化及び普及し、デジタル技術を活用したビジネスプロセスやビジネスモデルの変革がグローバルで進展する中で、ＩＴ投資需要の更なる増加が期待されているものの、中東情勢や金融資本市場の変動の影響等に十分注意する必要があります。

このような状況の中、中期経営計画（2024-2026）の基本方針「フロンティア開拓」のもと、高付加価値ビジネスの提供や生産性向上施策等を推進するとともに、引き続き顧客のデジタル変革をはじめとするＩＴ投資需要への的確な対応やサービス提供の推進による事業拡大を図ることにより、最重要の経営資本である人材への投資をはじめとする成長投資を積極的に実行する中においても、持続的な成長及び更なる収益性向上を目指します。また、ＡＩによる産業構造の変化を成長機会と捉え、持続的な成長及び企業価値向上を実現するための成長戦略を推進してまいります。詳細は2026年３月期 決算短信の「２．経営方針（２）中長期的な会社の経営戦略」をご参照下さい。

2027年３月期通期連結業績予想については、当中間連結会計期間における連結業績が計画を上回ったこと等を踏まえ、次の通り変更いたしました。

＜2027年３月期 連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）＞

（単位：百万円）

	前回発表予想（A）	今回発表予想（B）	増減（Ｂ－Ａ）	増減率（%）
売上高	620,000	635,000	+15,000	+2.4%
売上原価	440,500	454,500	+14,000	+3.2%
売上総利益	179,500	180,500	+1,000	+0.6%
売上総利益率	29.0%	28.4%	△0.6P	－
販売費及び一般管理費	98,500	97,500	△1,000	△1.0%
営業利益	81,000	83,000	+2,000	+2.5%
営業利益率	13.1%	13.1%	+0.0P	－
経常利益	81,000	83,000	+2,000	+2.5%
親会社株主に帰属する当期純利益	57,000	57,500	+500	+0.9%

＜セグメント別＞

（単位：百万円）

		前回発表予想（A）	今回発表予想（B）	増減（Ｂ－Ａ）	増減率（%）
オファリングサービス	売上高	164,100	172,500	+8,400	+5.1%
	営業利益	11,250	11,100	△150	△1.3%
	営業利益率	6.9%	6.4%	△0.5P	－
ＢＰＭ	売上高	44,300	45,500	+1,200	+2.7%
	営業利益	6,250	6,550	+300	+4.8%
	営業利益率	14.1%	14.4%	+0.3P	－
金融ＩＴ	売上高	108,500	112,500	+4,000	+3.7%
	営業利益	14,900	15,500	+600	+4.0%
	営業利益率	13.7%	13.8%	+0.1P	－
産業ＩＴ	売上高	137,000	140,000	+3,000	+2.2%
	営業利益	23,100	24,300	+1,200	+5.2%
	営業利益率	16.9%	17.4%	+0.5P	－
広域ＩＴソリューション	売上高	191,000	191,000	－	－
	営業利益	25,000	25,000	－	－
	営業利益率	13.1%	13.1%	－	－
その他	売上高	10,600	10,600	－	－
	営業利益	800	850	+50	+6.3%
	営業利益率	7.5%	8.0%	+0.5P	－

最新の通期連結業績予想と前期実績との比較は以下のとおりです。なお、修正後の連結業績予想には、前述の合併に関連して想定される費用として販売費及び一般管理費約12億円（前期比約11億円増）、営業外費用約６億円（前期比約２億円増）を織り込んでいます。また、親会社株主に帰属する当期純利益については、資産効率向上の一環としての投資有価証券の売却方針に基づき想定される特別利益50億円を反映したものです。

＜2027年３月期 連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）＞

（単位：百万円）

	2026年３月期 実績	2027年３月期 予想	前期比
売上高	596,479	635,000	+6.5%
売上原価	428,145	454,500	+6.2%
売上総利益	168,334	180,500	+7.2%
売上総利益率	28.2%	28.4%	+0.2P
販売費及び一般管理費	92,105	97,500	+5.9%
営業利益	76,229	83,000	+8.9%
営業利益率	12.8%	13.1%	+0.3P
経常利益	76,511	83,000	+8.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益	46,624	57,500	+23.3%

＜セグメント別＞

（単位：百万円）

		2026年３月期 実績	2027年３月期 予想	前期比
オファリング サービス	売上高	160,574	172,500	+7.4%
	営業利益	10,442	11,100	+6.3%
	営業利益率	6.5%	6.4%	△0.1P
ＢＰＭ	売上高	44,092	45,500	+3.2%
	営業利益	6,397	6,550	+2.4%
	営業利益率	14.5%	14.4%	△0.1P
金融ＩＴ	売上高	98,730	112,500	+13.9%
	営業利益	12,729	15,500	+21.8%
	営業利益率	12.9%	13.8%	+0.9P
産業ＩＴ	売上高	133,396	140,000	+5.0%
	営業利益	22,507	24,300	+8.0%
	営業利益率	16.9%	17.4%	+0.5P
広域ＩＴ ソリューション	売上高	184,238	191,000	+3.7%
	営業利益	23,328	25,000	+7.2%
	営業利益率	12.7%	13.1%	+0.4P
その他	売上高	10,397	10,600	+1.9%
	営業利益	940	850	△9.6%
	営業利益率	9.0%	8.0%	△1.0P

当社は中期経営計画（2024-2026）において、株主還元の基本方針として「総還元性向50%」を目安としています。前述の自己株式の取得（但し、資本構成の適正化を図ることを目的とした分を除く。）により、現時点の連結業績予想及び配当予想を前提とした当連結会計年度の総還元性向は48.1%になる見込みです。なお、当社は、株主の皆様への利益配分を事業成長に応じて継続的に充実化させていくためには、一時的な損益に影響されない営業活動から得られた利益をベースとして株主還元を実施することが望ましいと考えており、この考えに基づき計算した総還元性向は基本方針に沿った水準になる見込みです。

注）総還元性向：親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当と自己株式取得の合計額の比率

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	87,235	88,854
受取手形、売掛金及び契約資産	144,106	134,453
リース債権及びリース投資資産	5,025	4,617
有価証券	10,229	430
商品及び製品	5,510	7,280
仕掛品	1,542	1,233
原材料及び貯蔵品	166	127
その他	41,708	52,663
貸倒引当金	△231	△243
流動資産合計	295,295	289,417
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	36,773	37,653
機械装置及び運搬具（純額）	6,135	6,998
土地	35,712	41,267
リース資産（純額）	3,664	3,087
その他（純額）	6,600	5,027
有形固定資産合計	88,886	94,034
無形固定資産		
ソフトウエア	16,275	16,888
ソフトウエア仮勘定	3,311	4,726
のれん	7,969	7,518
その他	19,112	18,493
無形固定資産合計	46,669	47,626
投資その他の資産		
投資有価証券	58,705	49,771
退職給付に係る資産	18,848	18,848
繰延税金資産	21,040	15,635
その他	22,124	23,973
貸倒引当金	△62	△47
投資その他の資産合計	120,655	108,181
固定資産合計	256,211	249,842
資産合計	551,507	539,259

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,064	28,206
短期借入金	21,330	50,309
未払法人税等	14,121	11,695
賞与引当金	17,994	19,223
受注損失引当金	457	457
業績連動報酬引当金	321	505
訴訟損失引当金	7,434	―
その他の引当金	169	266
その他	72,297	71,148
流動負債合計	164,190	181,813
固定負債		
長期借入金	13,494	8,300
リース債務	3,408	2,747
繰延税金負債	12,088	8,213
役員退職慰労引当金	0	0
業績連動報酬引当金	738	677
その他の引当金	177	69
退職給付に係る負債	10,456	10,643
資産除去債務	7,051	6,865
その他	2,173	2,092
固定負債合計	49,589	39,610
負債合計	213,780	221,424
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,001	10,001
資本剰余金	4,111	4,111
利益剰余金	317,476	285,099
自己株式	△31,284	△16,146
株主資本合計	300,304	283,066
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,815	11,006
繰延ヘッジ損益	△71	△1
為替換算調整勘定	2,557	2,785
退職給付に係る調整累計額	9,124	8,561
その他の包括利益累計額合計	24,426	22,351
非支配株主持分	12,995	12,416
純資産合計	337,726	317,835
負債純資産合計	551,507	539,259

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	288,525	307,153
売上原価	207,779	221,210
売上総利益	80,746	85,943
販売費及び一般管理費	45,192	47,759
営業利益	35,553	38,184
営業外収益		
受取利息	283	189
受取配当金	684	824
為替差益	185	425
その他	327	335
営業外収益合計	1,480	1,774
営業外費用		
支払利息	270	547
持分法による投資損失	491	250
支払手数料	27	411
その他	274	409
営業外費用合計	1,063	1,619
経常利益	35,970	38,339
特別利益		
固定資産売却益	710	5
投資有価証券売却益	1,361	4,217
その他	28	562
特別利益合計	2,100	4,784
特別損失		
減損損失	1,381	994
投資有価証券評価損	41	797
その他	230	81
特別損失合計	1,653	1,873
税金等調整前中間純利益	36,417	41,250
法人税、住民税及び事業税	10,131	10,712
法人税等調整額	1,612	2,555
法人税等合計	11,744	13,267
中間純利益	24,673	27,982
非支配株主に帰属する中間純利益	946	1,045
親会社株主に帰属する中間純利益	23,726	26,937

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	24,673	27,982
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,964	△1,868
繰延ヘッジ損益	△53	143
土地再評価差額金	1,007	―
為替換算調整勘定	△738	△103
退職給付に係る調整額	△241	△563
持分法適用会社に対する持分相当額	△669	310
その他の包括利益合計	3,269	△2,082
中間包括利益	27,942	25,900
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	27,263	24,863
非支配株主に係る中間包括利益	679	1,037

（３）中間連結財務諸表に関する注記事項

（会計方針の変更に関する注記）

当連結会計年度より、当社グループは棚卸資産のうち、商品及び製品に係る評価方法を主として先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）から主として個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）へ変更しております。この変更は、当社が2026年７月１日に連結子会社である株式会社インテックを吸収合併したことを契機として、商品及び製品に関する利益管理方法の統一を図り、より精緻な期間損益計算を実現することを目的として行ったものであります。なお、この変更による影響額は軽微であります。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他（注１）	合計	調整額（注２）	中間連結損益計算書計上額（注３）
	オファリングサービス	ＢＰＭ	金融ＩＴ	産業ＩＴ	広域ＩＴソリューション	計				
売上高										
外部顧客への売上高	68,942	21,051	47,329	64,822	85,244	287,390	1,135	288,525	－	288,525
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,127	673	749	330	4,181	13,062	3,938	17,001	△17,001	－
計	76,070	21,725	48,078	65,152	89,425	300,452	5,074	305,527	△17,001	288,525
セグメント利益	4,667	2,966	6,162	10,624	10,795	35,216	430	35,646	△92	35,553

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種ＩＴサービスを提供する上での付随的な事業等で構成されています。

２．セグメント利益の調整額△92百万円には、未実現利益の消去額△８百万円等が含まれております。

３．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「オファリングサービス」セグメントにおいて、ソフトウエアの減損損失を1,139百万円計上しております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他（注１）	合計	調整額（注２）	中間連結損益計算書計上額（注３）
	オファリングサービス	ＢＰＭ	金融ＩＴ	産業ＩＴ	広域ＩＴソリューション	計				
売上高										
外部顧客への売上高	73,874	22,080	52,286	68,728	89,109	306,079	1,073	307,153	－	307,153
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,709	658	1,334	362	3,956	15,021	4,114	19,135	△19,135	－
計	82,584	22,738	53,621	69,090	93,065	321,100	5,188	326,289	△19,135	307,153
セグメント利益	4,271	3,013	7,456	11,875	11,299	37,917	474	38,391	△207	38,184

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種ＩＴサービスを提供する上での付随的な事業等で構成されています。

２．セグメント利益の調整額△207百万円には、未実現利益の消去額△139百万円等が含まれております。

３．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「オファリングサービス」セグメントにおいて、ソフトウエアの減損損失を602百万円計上しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

※　中間連結会計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次の通りであります。

	前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
減価償却費	8,918百万円	9,180百万円
のれんの償却額	365	443

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他（注１）	合計
	オファリングサービス	ＢＰＭ	金融ＩＴ	産業ＩＴ	広域ＩＴソリューション	計		
ソフトウエア開発	27,957	7,011	26,462	45,078	43,323	149,833	－	149,833
運用・クラウドサービス	21,992	13,306	18,822	12,609	30,639	97,369	－	97,369
製品・ソフトウエア販売	18,993	733	2,044	7,134	11,280	40,186	－	40,186
その他	－	－	－	－	－	－	1,135	1,135
合計	68,942	21,051	47,329	64,822	85,244	287,390	1,135	288,525

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種ＩＴサービスを提供する上での付随的な事業等で構成されています。

２．上記には貸手リースによる収益が含まれておりますが、金額的重要性が乏しいため、顧客との契約から生じる収益と区分表示しておりません。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他（注１）	合計
	オファリングサービス	ＢＰＭ	金融ＩＴ	産業ＩＴ	広域ＩＴソリューション	計		
ソフトウエア開発	29,683	7,954	28,487	47,945	46,571	160,643	－	160,643
運用・クラウドサービス	25,502	13,410	21,557	12,743	31,541	104,755	－	104,755
製品・ソフトウエア販売	18,689	715	2,241	8,039	10,995	40,680	－	40,680
その他	－	－	－	－	－	－	1,073	1,073
合計	73,874	22,080	52,286	68,728	89,109	306,079	1,073	307,153

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種ＩＴサービスを提供する上での付随的な事業等で構成されています。

２．上記には貸手リースによる収益が含まれておりますが、金額的重要性が乏しいため、顧客との契約から生じる収益と区分表示しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。